

# CIGS monthly Highlight

Vol. **89**  
2020.10



## PROLOGUE

### ノーベル賞的経済学

アドバイザー 林 文夫

#### 日本と世界の未来のために

キャノングローバル戦略研究所は、グローバルな視点から現状を分析し、戦略的な提言を発信していきます。それらを国の政策に反映させることで社会に貢献し、今後の日本と世界の発展に寄与することを目指していきます。



キャノングローバル戦略研究所  
The Canon Institute for Global Studies

# Contents

## キャノングローバル戦略研究所 (CIGS) オリジナル

- ◆ノーベル賞的経済学 ..... 林 文夫 / 1
- ◆2020 年米大統領選挙  
キーワードは「コロナウイルス」「BLM」「不正投票」 ..... 辰巳 由紀 / 2
- ◆感染症の歴史 ..... 岡崎 哲二 / 5
  
- ◆温暖化対策はコロナの教訓に学び、予測モデルよりも  
観測データに基づくべし ..... 杉山 大志 / 10
- ◆「バイデン・ハリス」の外交戦略 ..... 宮家 邦彦 / 14
- ◆墮ちる農政と国民の無関心 ..... 山下一仁 / 15
- ◆任期残り二年となった文在寅政権  
— 総選挙での与党圧勝と次期大統領選挙へ向けた動き — ..... 伊藤 弘太郎 / 18

## キャノングローバル戦略研究所 (CIGS) オリジナル

- ◆ワーキング・ペーパー (20-005J)  
感染症拡大モデルにおける行動制限政策と  
検査隔離政策の比較 ..... 小林 慶一郎 / 奴田原 健悟 / 19
  
- ◆【いま振り返っておきたい、複雑に絡み合う世界の歴史】※期間集中連載 最終回  
語られないロシアの歴史とアメリカとの深い関係 ..... 小手川 大助 / 20

# ノーベル賞的経済学

## PROLOGUE

アドバイザー ● 林 文夫

毎年この時期になると、「どうして日本の経済学者はノーベル賞が貰えないのか」とか、「受賞者は出そうなのか」という質問を受ける。

他の科学と同じく、経済学でも、査読付きの学術雑誌に載る論文が業績だ。ゴルフには四大大会（全英、マスターズ、全米、全米プロ）があるが、経済学では誰もが認める五大誌というものがある。そのような権威ある学術雑誌に掲載された論文が安打だとすると、被引用回数が千以上ある論文はホームラン、万を越えれば満塁ホームラン。満塁ホームランがないと、まずノーベル賞は貰えない。

内容の良い論文なら被引用回数が増えるのはその通りだが、営業努力も重要だ。学会にせっせと出席して、引用してくれそうな人をつかまえて自分の論文を宣伝する。あわよくば暗黙の引用同盟を結ぶ。博士論文の指導教官として弟子を育てれば、彼らは伝道師となる。

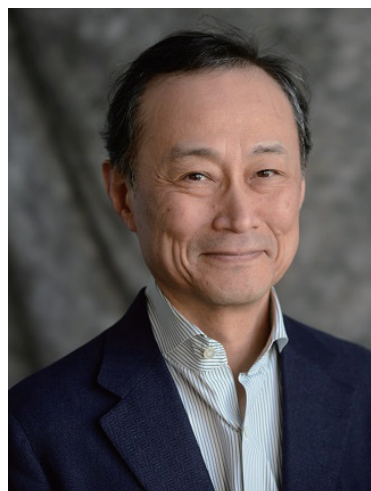
このような営業活動は、人材が集積するアメリカに在住しなければ困難だ。優秀な大学院生は博士号取得のためアメリカへ去るので伝道師になってくれない。日本ばかりでなく大陸ヨーロッパのノーベル経済学賞受賞者が少ない（例えばドイツは一人）理由の一端はここにある。

しかしこれだけでは、経済学のみ受賞者ゼロの説明にはならない。より根本的な理由は、経済学へのリスペクトの欠如だと私は思っている。アメリカの経済官庁や中央銀行には、合計して少なくとも数百人の経済学博士が雇用されている。日本とは桁が違う。アマゾンやグーグルや外資系の証券会社にとって経済学博士は戦力だ。日本における経済学博士の軽視は、学者志望の若者の躊躇となる。

さて、日本人の経済学賞受賞者は出るのか。

この数年で出る可能性は半々と私はみている。ただし、博士号も日本・在籍大学も日本という「純国産」の受賞はありえない。博士が外国（ほとんどの場合アメリカ）・在籍が日本というハイブリッドの受賞確率はどうか。ゼロと言うと、それぞれゲーム理論とミクロ計量経済学で顕著な業績をあげている先生に失礼になる（後者の先生は最近アメリカに移った）。残念ながら万が一というレベルだろう。その万が一が起きれば、断トツに薄給の受賞者誕生となる。現実的に言って、受賞は外国・外国タイプになるが、それが喜ぶべきことかどうかは微妙だろう。

プロしか読まない学術雑誌で満塁ホームランを打った人に有益な時論や政策提言ができるとは限らない。むしろ、できない可能性の方が高い。私は受賞者を何人も個人的に知っているが、受賞して人格が変わる例がある。何を言っても注目されるから、科学的リサーチに基づかない俗説のようなものを発信しだす人もある。経済学博士を粗末にしながらノーベル経済学賞で大騒ぎするのはそろそろやめたほうがよい。



# 2020 年米大統領選挙

## キーワードは「コロナウイルス」「BLM」「不正投票」

主任研究員 ● 辰巳 由紀

今年の11月3日には米国大統領・連邦議会選挙が行われる。コロナウイルスの影響で、通常の選挙活動ができない状態が2月以降続いている今年の大統領選挙はこれまでのところ(1) コロナウイルス、(2) 人種問題、の二つの要因に大きく左右されてきた。

1月末以降の米国内におけるコロナウイルスの感染拡大は、米大統領選挙に2つの大きな影響を与えた。その一つは、民主党内の動きである。コロナウイルスの感染が米国内で深刻化する前は、民主党の大統領選挙予備選は、10名以上の候補が乱立する大混戦であった。中でも、前回の2016年大統領選挙の際に予備選に出馬し、ヒラリー・クリントン元国務長官に敗れたりベラル派のバーニー・サンダース上院議員が最有力候補とされていた。8月に民主党の党大会で正式に大統領候補に指名されたジョー・バイデン前副大統領は、出馬表明してから数カ月はその全国的知名度から民主党支持者の間で高い支持率を維持していたものの、2020年に入り予備選が本格化するにつれ支持率が下落。2月3日に行われた予備選の初戦であるアイオワ州党員集会では上位3位にも入ることができず、そのあとに続いた2月11日のニューハンプシャー州予備選、2月22日のネバダ州予備選でもサンダース上院議員の後塵を拝した。2月最終週のサウスカロライナ州予備選でなんとか予備選初勝利をつかんだものの、2月29日のネバダ州予備選の結果次第では、早々に予備選から脱落してもおかしくないとされていた。

ところが、2月29日のネバダ州予備選でサンダース候補に大差をつけて勝利した後、3月に入り、状況は一変した。一部のいわゆる「激戦州」を含む計15州で予備選が行われることから「スーパーチューズデー」と呼ばれる予備選が3月3日に実施されたが、バイデン前副大統領はこの15州のうち10州で勝利。翌週の3月10日に行われた予備選でも、6州+在外の民主党党員による投票では5州を制し、さらに3月17日にアリゾナ、フロリダ、イリノイ各州で行われた予備選のすべてでトップとなり、一気に本命候補となった。3月上旬

に、アイオワ州党員集会でサンダース上院議員と首位を争い、一時は予備選で優勢に立っていたピート・ブディジェッチ候補や、エイミー・クローブシャー上院議員が次々と大統領選からの撤退を表明した直後に、バイデン前副大統領支持を表明、「トランプに勝てるのはバイデン」というメッセージとともに選挙集会にも一緒に登場するなど、バイデンが民主党大統領候補になることを確実視した動きが予備選から撤退した元候補者の間でも始まった。

78歳という高齢、決してディベートが得意ともいえないバイデン復活のカギを握るキーワードは「electability」。つまり、本選でトランプ大統領と対峙したときに勝てる候補かどうか、という視点である。ウィスコンシン州で予備選が行われた翌日の4月8日に、バーニー・サンダース上院議員が大統領選からの撤退とバイデン前副大統領支持を表明した際の米国内メディアの論調は、コロナウイルス感染拡大に終わりが見えず、国内の状況が混とんとする中、民主党支持者の、候補者を決める最大要因は「トランプに勝てる可能性がどれくらいあるか」になり、このことで、バイデンが民主党候補者の中で最もelectableであるという意識が民主党支持者の間に浸透し始めたことがバイデン復活の最大の要因である、と分析したものが多くを占めた<sup>1)</sup>。

コロナウイルスの感染拡大が大統領選挙の流れに与えた影響の二つ目は、トランプ大統領の「危機対応能力」に大きな疑問符がついたことである。予備選におけるバイデンの復活の理由について前述のような分析が多くでるほど、バイデンが復活し始めた時期と、トランプ政権がコロナウイルスの米国内での感染拡大に効果的な対応ができていないという批判を受け始めた時期は重なる。実は、コロナウイルスの拡散が中国国内で確認された直後のトランプ政権の動きは素早かった。国務省が1月23日には、早々と緊急要員以外の米国政府職員およびその家族の武漢からの帰国を命じ、1月29日には中国全土から、緊急要員以外の米国政府職員およびその家族の自主的帰国を許可。1月31日には、国務省が中国

全土からの緊急要員以外の米国政府職員の 21 歳以下の家族の帰国を命じた<sup>2</sup>ほか、ホワイトハウスも、米国市民、永住権保持者及び若干の例外を除き、中国からの米国入国を禁じる措置を発表している<sup>3</sup>。

しかし、その後、2月にワシントン州でコロナウイルスによる死者 2 名が確認され、ニューヨーク州でも感染例が報告されて以降、3月上旬にはワシントン DC 近郊でも症例が報告され、コロナウイルスの米国内で拡散が本格化し始め、全米バスケットボール協会 (NBA) や全米サッカーリーグ (MLS) が次々と今シーズンの試合をすべて、もしくは一部をキャンセルする決定を行ったにも拘わらず、トランプ政権はあくまでコロナウイルスは「国内への持ち込みを防ぐことにより抑制可能」とでも言わんばかりの、米国への入国制限の対象となる国のリストを拡大することを中心とした対応を継続。トランプ大統領が国民に向けてコロナウイルス対策に関する演説を行ったのは 3月 11 日になってからだった。しかし、その演説の中で大統領が発表した

- 既に米国入国禁止措置の対象となっていた中国及びイランからの渡航に加え、今後 30 日間、イギリスを除く欧州諸国からの米国入国を禁止 (米国民・永住権保持者は規制の対象外)
- 永住権保持者は規制の対象外
- コロナウイルスの検査にかかる費用の個人負担分を撤廃
- コロナウイルスの拡散により経営に影響が出ている企業への補助金

これらの措置は、「これだけ国内で感染が拡大している今、全く無意味」と批判され、同演説で「大部分の国民にとって、コロナウイルスは低リスク」と述べていることも、「ナルシスト的で事実に基づかない」と酷評された。それ以降もトランプ大統領が当初、コロナウイルス

検査を受けることを拒否していたことや、3月 13 日に「国家緊急事態宣言」を発出し、ソーシャル・ディスタンスの義務付けを含む外出規制のガイドラインを発表した後も、そのわずか 10 日後には、一刻も早く米国内の経済活動の再開に向けて動き始めたい雰囲気を漂わせ始め、4月 16 日には「オープニング・アップ・アメリカ・アゲイン」という段階的規制緩和計画を発表。また、全米各地の中小高校で、春学期の授業はすべてオンラインで行う決定が相次ぎ、シークレット・サービス警護官をはじめ、自分の側近のコロナウイルス感染が次々と確認されるに至っても、トランプ大統領本人が公の場でのマスク着用を避け続けるなどした結果、トランプ大統領のコロナウイルス対応に関する危機意識の欠如により、米国における感染拡大が悪化した、という批判が高まっている。

コロナウイルス対策についての民主、共和各党の支持層の違いは、両党の党大会運営方針にも現れた。民主党が 4 月の時点でまずは当初 7 月に予定されていた党大会を 8 月に延期することを決定、それからほどなくして 8 月の党大会も基本バーチャルで行うことを決定したが、共和党は最後の最後まで対人方式の党大会実施にこだわり、開催地も、もともと開催予定地だったノースカロライナ州シャーロットから二転三転、結局はシャーロットでの開催に落ち着いたものの、党大会期間に会場に現れた各州からの代表団は、マスクを着用しない人が半分以上を占めるなど、民主党との違いが際立っている。

コロナウイルス対応の不手際に加え、米国内の人種問題を巡る緊張の高まりに対する政権の対応も、トランプ大統領の「大統領としての資質」に疑問が呈される一因となり、大統領選挙の行方に影響を与えている。この始まりは、5月下旬に、ミネソタ州ミネアポリス市で、軽犯罪を理由に同市警察に拘束された黒人のジョージ・フロイド氏が、警察に拘束されている間に死亡するという

1. 例えば “Joe Biden prevails in nomination fight with electability argument” CBS News, 2020 年 4 月 9 日。  
<https://www.cbsnews.com/news/joe-biden-democratic-presidential-nomination-electability/>

2. U.S. Department of State. “China Travel Advisory”.  
<https://travel.state.gov/content/travel/en/traveladvisories/traveladvisories/china-travel-advisory.html>

3. The White House. “Proclamation on Suspension of Entry as Immigrants and Nonimmigrants of Persons Who Pose a Risk of Transmitting 2019 Novel Coronavirus” 2020 年 1 月 31 日。  
<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/proclamation-suspension-entry-immigrants-nonimmigrants-persons-pose-risk-transmitting-2019-novel-coronavirus/>

事件であった。彼の死亡後に全米のお茶の間に流れたビデオでは、白人の警察官がフロイド氏を取り押さえている間に、フロイド氏本人が「息ができない」と訴えている様子や、この様子を見ていた一般の通行人が「やりすぎじゃないのか」とこの警察官に声をかけた際に、警察官が「お前たちは黒人じゃないんだから関係ないだろう」などと言いつつ、一向に様子を見ていた人の懸念の声を傾けなかった様子が録画されていた。

この事件を契機として、全米で「黒人の命だって大事だ (Black Lives Matter, BLM)」という標語を掲げて警察改革を求める機運が急速に高まり、フロイド氏が命を落としたミネアポリス市だけでなく、抗議活動はアトランタ、ロサンゼルス、シカゴ、フィラデルフィアなど全米の大都市に拡大、5月28日にはワシントンDCでも、ホワイトハウス前で抗議集会が行われる事態に至った。

このような状況に対して、トランプ大統領は高圧的な対応に終始した。ホワイトハウス前で抗議集会が続く6月1日には、ローズガーデンで1807年に制定された「反乱法」の発動や、抗議集会の鎮圧に米軍を動員する可能性に言及。その後、ホワイトハウスから通りを隔てた場所にあり歴代の大統領が礼拝に訪れることで有名な聖ジョン教会に歩いていき、教会の前で聖書を掲げて「米国は偉大な国だ」といって写真撮影をした際に、この教会の敷地で平和的抗議活動をしていた一般市民を催涙弾やゴム弾銃など力ずくで排除したことが、教会関係者だけではなく、退役米軍高官からも一斉に批判を招いた。特に、1807年反乱法の発動や、米軍の動員をちらつかせるトランプの発言については、現役閣僚であるマーク・エスパー国防長官までもが「一連の抗議活動を鎮静化するために現役の米軍を使用することを私は支持しない。現役米軍の投入はあくまで最後の砦として、法執行機関を支援するためにだけ行われるべきだ」「1807年反乱法は本当に緊急を要する場合にしか発動されるべきではなく、現在の状況は、同法の発動を正当化できる状態ではない」とトランプ大統領と明確に距離を置く発言を行う事態に発展した。

トランプが宗教界や退役米軍幹部からそっぽを向けられ、さらに極右集団への支持を匂わせる発言で批判を受け、8月第3週に行われた民主党党大会で、父親がジャマイカ出身の移民、母親がインド出身の移民のカ

マラ・ハリス上院議員が副大統領候補に指名されたことで、バラク・オバマ前大統領が大統領候補に指名された時のような盛り上がりや民主党支持者及び穏健派共和党支持層の間で急速に高まるなど、もはや大統領選はバイデンで決まりかと思われたが、8月に入り、再び状況は動いている。ウィスコンシン州で29歳の黒人青年のジェイコブ・ブレイク氏が白人の警察官から7発の銃弾を浴び、一時は危篤状態に陥った事件をきっかけに、7月に入り鎮静化していたBLM運動が再燃。事件が発生したウィスコンシン州キノージャなどで抗議活動が活発化し、警察や、抗議活動に対抗する右翼集団と衝突するケースも出てきた。さらに、「アンティファ」と名乗る極左集団が、トランプ支持者や右翼集団を襲撃するケースも報道されるようになり、ここ数週間で、アンティファの動きを決然と批判しないバイデン陣営及び民主党に対する不満が、中西部の白人有権者層の間で高まりつつあり、彼らがトランプ支持に傾きつつあることが報じられるようになった。

また、大統領選挙そのものについても、コロナウイルスの影響で、郵送による投票の数が大幅に増えることが予想される中、トランプ大統領が「郵送による投票は、不正投票が起きやすい」などと、有権者の不安をあおる発言を連発。さらに、「郵送による投票で不正投票が多く起きる可能性を懸念している」ことを理由に、11月の選挙でバイデンが勝利した場合に、自身の敗北を認めない可能性についても言及していることで、早くも投票日以降の混乱を懸念する声が出てきている。

アル・ゴア副大統領 (当時) とジョージ・W・ブッシュ元テキサス州知事 (当時) が対峙した2000年大統領選挙は、ゴア副大統領が敗北を認めないまま、選挙結果が確定するまで1カ月近くを要した。コロナウイルスとBLMに翻弄されたまま、投票日に突入する可能性が高い今年の大統領選挙は、すでにトランプが敗北を認めない可能性を示唆していることもあり、選挙結果確定までさらに揉める可能性がある。対面の大規模集会が開けず、通常の選挙活動ができない状況の中で進む今年の大統領選挙は、これから11月の投票日までにあと一波乱も二波乱もありそうだ。

(キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員 辰巳 由紀)

# 感染症の歴史

研究主幹 ● 岡崎哲二

## はじめに

新型コロナウイルス感染症が日本を含む世界で拡大を続けている。本年7月末現在で、世界の累積感染者数は1650万人以上、死亡者も65万人以上に達した。1つの感染症による死亡者数が世界で10万人を超えたケースは1968-1969年のインフルエンザ大流行（香港かぜ）以来、半世紀ぶりのことである。さらに、人類が多くの経験を持ち、ワクチン技術も発達している季節性インフルエンザのウイルスと異なって、新型コロナウイルスが未知のウイルスであることも、問題を深刻化させている。

上記のように大規模な感染症流行は、文字通り数十年に一度のまれな出来事であるが、ひとたび起こるとその影響はきわめて深刻なものとなる。このような性質の事象を理解するうえで、歴史研究の役割は大きい。その事象に関連するデータを得るために、数十年ないし数百年前のケースに遡る必要があるからである（岡崎 2020）。このような考えに立って、イギリスの経済史学会、Economic History Society (EHS) では、コロナ禍の下、本年3～5月に、学会のブログに“The Long View on Epidemics, Disease and Public Health from Economic History”という記事を掲載した（<https://ehsthealongrun.net/2020/03/26/the-long-view-on-epidemics-disease-and-public-health-research-from-economic-history-part-a/>）。経済史分野の主要ジャーナル4誌（*Economic History Review*, *Journal of Economic History*, *Explorations in Economic History*, *European Review of Economic History*）のエディターが協力して、これら4誌に近年掲載された感染症の経済史的研究に関する論文をサーベイした記事である。

この記事、およびその中で取り上げられているサーベイ論文、Alfani and Murphy(2017)が指摘しているように、同じ病原体による感染症でも、経済社会的な条件によってその影響は大きく異なる。以下では、経済社会的条件として、環境、貧困、社会

衛生インフラの3つに焦点を当てて、これら条件と感染症の影響との関係を分析した論文3本の内容を紹介し、経済史研究が感染症に関して提供している知見の一端を示したい。

## 環境と感染症

1918-1919年に流行したいわゆる「スペイン風邪」は、感染者数および死亡者数で測ると、14世紀のペスト大流行（黒死病）と並ぶ、人類史上最大のパンデミックであった。世界人口の3分の1に当たる5億人が感染し、そのうち5000万ないし1億人が死亡した。スペイン風邪は第一次世界大戦と密接な関係がある。数千万人規模の軍隊が10カ国以上からヨーロッパの限定された地域の戦線に動員され、特に狭い塹壕に多数の兵士が立てこもるという感染拡大に格好の条件が与えられた。そして休戦後にその兵士たちが各国に復員して感染をさらに拡大した。日本でも約2380万人がスペイン風邪に感染し、39万人が死亡したとされている（内務省衛生局 1922）。少なくとも今のところ、現在の新型コロナウイルス感染症のパンデミックと比べて、世界的にも、また日本でもその規模が文字通り桁違いに大きかったことがわかる。Clay et al.(2018)は、このスペイン風邪について、経済活動による環境変化と感染症の影響の関係を分析した。

Clay et al.(2018)が対象とするアメリカでは人口の3分の1がスペイン風邪に感染し、67万5000人が死亡した。一方でアメリカの内部でも、死亡率（人口10万人当たりのスペイン風邪による死亡者数）に地域間で大きな差があった。この地域差について先行研究は経済格差、第一次世界大戦に参加した軍の基地との距離、地方政府の感染症対策等によって説明してきたのに対して、同論文は環境、特に大気汚染の状況に焦点を当てる。

スペイン風邪による死亡率の決定要因を検証するため、Clay等は1921年時点で2万人以上の人

口を有したアメリカの都市 180 について、1915-1925 年の 11 年間の年齢別死亡率および関連する人口変数のパネルデータを構築した。これに加えて、Clay 等の研究にとって鍵になるのは、大気汚染の状態を捉える変数である。その変数として、各地域の石炭火力発電能力が用いられている。すなわち、各都市の中心から 30 マイル以内に所在する石炭火力発電能力に応じて、都市を高・中・低石炭火力集約度都市の 3 つのグループに区分する。

これらのデータを用い、「差の差」(difference in differences) アプローチによって大気汚染が感染症の影響に与えるインパクトを識別するというのがこの論文の基本的な戦略である。すなわち、同論文は 1918 年に始まったスペイン風邪が、死亡率を上昇させた程度が、各地域の石炭火力集約度、すなわち大気汚染の程度によってどのように異なるかを回帰分析によって調べている。推定結果は表 1 (次頁) に示されている。

中心的な変数はパネル A、B の上から 1 行目と 2 行目の変数である。これらの変数について推定された係数は、1917 年から 1918 年にかけての死亡率の上昇幅が、高石炭火力集約度都市、中石炭火力集約度都市でそれぞれ低石炭火力集約度都市よりどの程度大きかったかを示している。例えばパネル A の乳児死亡率について見ると、1917 年から 1918 年にかけての上昇幅は、中石炭火力集約度都市で約 6.5% ポイント、高石炭火力集約度都市で約 8.3% ポイント、低石炭火力集約度都市より大きかった。高石炭火力集約度都市と中石炭火力集約度都市の間にも死亡率上昇幅の差があった。また、パネル A とパネル B を比較すると乳幼児死亡率の方が、大気汚染から大きな影響を受けたことも観察される。これは乳幼児の方が大気汚染からの影響を受けやすいという知見と整合的である。こうした「差の差」アプローチにとっての重要な条件として、パンデミックに直面する前には各グループの都市の間で死亡率のトレンドに差がないという条件(平行トレンド)がある。Clay 等は 1918 年以外の年に関する年固定効果と石炭火力集約度との交差項を加えて推定することで、この条件が満たされていることを確認している。以上の結果は、スペイン風邪パンデミッ

クの影響を増幅した要因として大気汚染という環境条件があったことを示すものといえる。

## 貧困と感染症

Clay et al.(2018) はスペイン風邪による死亡率と貧困との関係にも関心を当てている。この関係を調べるために、同論文は上記の式に、各都市の白人人口比、海外移民人口比と 1918 年ダミーとの交差項を加えた式を推定した。白人人口比変数の係数はマイナス、海外移民人口比変数の係数はプラスとなり、これに基づいて著者たちは貧困がパンデミックによる死亡率に影響を与えたと論じているが、統計的に有意な結果は少なく、強い結論を引き出すことはむずかしい。

貧困と感染症の影響との関係に正面から取り組んだ論文として Prichett and Tunali (1995) がある。この論文の対象は 1853 年にアメリカ南部のニューオーリンズで起こった黄熱病の流行である。黄熱病はエボラ出血熱と同じウイルス性出血熱の一種であり、今日でも死亡率はエボラ出血熱と同等の 30-50% に達する。また、野口英世が研究対象とし、彼の命を奪った病気としても知られている。

ニューオーリンズは 19 世紀に繰り返し黄熱病の流行に直面した。1825 年から 1860 年までの期間のうち 12 の年で黄熱病による死者が 1,000 人以上に達し、特に 1853 年には 8,000 人が黄熱病で死亡した。19 世紀のニューオーリンズにおける黄熱病に関する顕著な特徴は、海外からの移民、特に比較的最近移民してきた人々が多く犠牲となったことである。1853 年 5 月から 10 月の半年の黄熱病による死者 6,770 人のうち、海外移民は 6,060 人、89.5% に達した。人口 1,000 人当たりの死者数をアメリカ生まれの人々と比較すると、海外移民が 125 人、アメリカ生まれ 9 人という大きな相違がある。そのため、当時のニューオーリンズでは黄熱病は「異邦人の病」と呼ばれた。

Prichett and Tunali (1995) は、ニューオーリンズの人々のグループの間での死亡リスクの差が何に起因するかを分析した。利用したデータは、872



表 1 アメリカにおけるスペイン風邪死亡率と大気汚染の関係

A. 被説明変数：乳幼児死亡率（自然対数）

	(1)	(2)	(3)
1918 × 中石炭火力集約度	0.0649***	0.082**	0.078**
1918 × 高石炭火力集約度	0.0827***	0.118***	0.109**
都市固定効果	Yes	Yes	Yes
年固定効果	Yes	Yes	Yes
1915-16 年の死亡率 × 年固定効果	Yes	Yes	Yes
地理的条件に関するコントロール変数	Yes	Yes	Yes
人口学的条件に関するコントロール変数		Yes	Yes
経済的条件に関するコントロール変数			Yes
観測数	1,771	1,771	1,771
都市数	180	180	180
R <sup>2</sup>	0.827	0.831	0.834

B. 被説明変数：全年齢層死亡率（自然対数）

	(4)	(5)	(6)
1918 × 中石炭火力集約度	0.0301	0.051**	0.054***
1918 × 高石炭火力集約度	0.0671**	0.088***	0.096***
都市固定効果	Yes	Yes	Yes
年固定効果	Yes	Yes	Yes
1915-16 年の死亡率 × 年固定効果	Yes	Yes	Yes
地理的条件に関するコントロール変数	Yes	Yes	Yes
人口学的条件に関するコントロール変数		Yes	Yes
経済的条件に関するコントロール変数			Yes
観測数	1,770	1,770	1,770
都市数	180	180	180
R <sup>2</sup>	0.921	0.926	0.926

注：\*\*\* 1%水準で統計的に有意  
 \*\* 5%水準で統計的に有意  
 出典：Clay et al.(2018), Table 2.

名の人々に関する個人別の墓地への埋葬記録であり、その記録には死亡原因、年齢、出身地等の情報が含まれている。著者たちは、このデータから各人の黄熱病による死亡を1、他の原因による死亡を0とするダミー変数を作成し、それを各個人の属性にロジットモデルで回帰した。死者のみに関するサンプルなので、このモデルで推定されているのは、他の死因による死亡リスクに対する黄熱病による死亡リスクの相対的な大きさである。表2（次頁）の通り、海外移民を示すダミー変数の係数はいずれも正

で統計的に有意となっている。記述的なデータでの観察と同様に、海外移民は相対的に高い黄熱病での死亡リスクに直面していたことになる。また、アメリカで生まれた人々の中でも、ニューオーリンズ以外からの移住者は、海外移民ほどではないとはいえ、ニューオーリンズ生まれの人々よりも黄熱病での死亡リスクが高かったことも注目される。

**表 2 黄熱病による死亡の条件付き確率  
(1853.1-10 月、ニューオーリンズ)**

定数項	-1.812**
年齢 × 10 <sup>-1</sup>	1.456**
年齢 2 乗 × 10 <sup>-2</sup>	-0.382**
年齢 3 乗 × 10 <sup>-3</sup>	0.025
女性	0.236
性別不明	-0.001
イギリス生まれ	2.515**
フランス生まれ	2.893**
ドイツ生まれ	2.308**
アイルランド生まれ	1.891**
その他外国生まれ	1.753**
ニューオーリンズ以外の米国	1.717**
アフロ・アメリカン	-0.164
観測数	872
McFaden's R <sup>2</sup>	0.23

出典：Prichett and Tunali (1995)、Table 2  
注：\*\*5% 水準で統計的に有意

出身地が黄熱病の死亡リスクと関連しているとして、それはどのようなメカニズムによるのだろうか。栄養状態、遺伝因子、先天ないし後天免疫など、さまざまな可能性がある。Prichett and Tunali(1995) は、対象が限定された、しかしより多くの情報を含むデータを用いてこの問題に取り組んでいる。ラファイエット墓地という公共墓地については、海外移民と国内移住者に関するニューオーリンズでの居住期間の情報を利用することができる。ニューオーリンズ土着の人々については年齢を居住期間と見なすことができるから、基本的にすべての埋葬者についてニューオーリンズでの居住期間の情報が得られることになる。上述のようにニューオーリンズは繰り返し黄熱病に直面したので、居住期間は後天免疫に関する代理変数として用いることができる。加えて、ラファイエット墓地については、埋葬費用の公的支出に関する情報も得られる。埋葬費用が公的に支出されている埋葬者は貧困層とみることができる。

**表 3 黄熱病による死亡の条件付き確率  
(1853.1-10 月、ラファイエット墓地)**

	(1)	(2)
定数項	-4.425**	-5.299**
年齢 × 10 <sup>-1</sup>	3.551**	6.224**
年齢 2 乗 × 10 <sup>-2</sup>	-1.158**	-1.908**
年齢 3 乗 × 10 <sup>-3</sup>	0.098**	0.159**
女性	-0.305	-0.337
性別不明	-0.871	0.556
イギリス生まれ	4.144**	1.233
ドイツ生まれ	4.621**	1.771
アイルランド生まれ	5.381**	1.834
ニューオーリンズ以外の米国	3.703**	1.674
ニューオーリンズ居住年数 × 10 <sup>-1</sup>		-1.723**
公費による埋葬	-0.164	2.350**
観測数	488	488
McFaden's R <sup>2</sup>	0.72	0.78

出典：Prichett and Tunali (1995)、Table 4  
注：\*\*5% 水準で統計的に有意

ラファイエット墓地の埋葬者をサンプルとして上と同様のロジットモデルを推定すると表3のようになる。まず、居住期間と埋葬費用に関する変数を加えない場合、結果は基本的に表2と同じになる(欄1)。すなわち、海外移民および国内からの移住者はニューオーリンズ生まれの人々より高い黄熱病による死亡リスクに直面している。欄(2)は変数を追加した場合の推定結果である。居住期間の係数は有意に負であり、後天免疫の作用を示唆している。また、埋葬費用の公的支出変数の係数は有意に正であり、貧困層が相対的に高い黄熱病死亡リスクに直面していたことがわかる。注目すべき点は、これら2つの変数を加えた場合、出身地に関する変数はいずれも有意性を失うことである。

ニューオーリンズの黄熱病は確かに「異邦人の病」であった。それは一方では後天免疫の弱さという移住者としての属性によっていたが、同時に貧しい人々の高い黄熱病死亡リスクを反映していたといえる。

表 4 社会衛生インフラの死亡率への影響 (1877-1913 年、ドイツ)

	(1)	(2)	(3)
被説明変数	粗死亡率 (対数)	水感染による死亡率 (対数)	空気感染による死亡率 (対数)
上水道	-0.0223	-0.0652	0.0603
下水道	-0.0888***	-0.2274***	-0.0759***
観測数	1,222	1,222	1,222
R <sup>2</sup>	0.8977	0.7423	0.7869

出典：Gallardo-Albarran (2020), Table 2, 4.

注：\*\*\* 1%水準で統計的に有意

都市固定効果、年固定効果、職業構成、人口構成、その他のコントロール変数を含む

### 社会衛生インフラと感染症

人類がさまざまな感染症を克服するうえで、ワクチン、抗菌剤、抗ウイルス剤といった医学分野の成果が大きな役割を果たしてきたことはいうまでもない。しかしそれと並んで、衛生状態を改善する社会インフラ、特に上下水道の整備の貢献も大きい。Gallardo-Albarran(2020) は 19 世紀末～20 世紀初めのドイツを対象として、上下水道の整備が、いかに死亡率を低下させたかを検証している。19 世紀後半、ドイツは急速な都市化を経験したが、それとともに都市の衛生状態が悪化して感染症による死亡率が上昇した。しかし、1880 年代以降、都市の死亡率が低下しはじめ、20 世紀初めには農村とほぼ同等の水準となった。著者はこの出来事に着目する。

死亡率の低下と上下水道整備との関係を検証するため、1882 年から 1908 年の期間に上下水道施設の改善を実施した 34 の都市に関して 1877-1913 年のパネルデータを構築し、このデータを用いて、上水道および下水道施設の改善が死亡率（対数）に与えたインパクトを分析した。分析結果は表 4 の欄 (1) の通りである。都市固定効果、年固定効果、都市に固有のトレンド、その他の変数をコントロールしたうえで、上水道の改善、下水道の改善ともに死亡率を数パーセント低下させたという結果となっている。ただし、上水道については係数が統計的に有意でなく、下水道のインパクトの方が確実で、また規模

も大きかったことがわかる。著者はさらに、死因別の死亡率に対する上下水道施設改善のインパクトについても同じ枠組みで分析している。結果は表 4 の欄 (2)、(3) の通りである。期待通り、チフスのような水系感染症による死亡率は下水道施設の改善によって大きく低下している。一方で興味深いことに、はしかのような空気感染をする感染症による死亡率も、下水道施設の改善によってある程度低下したことが示されている。著者はこの結果を、下水道施設の改善が水系感染症による免疫力低下を防ぐことを通じて、空気感染による死亡の抑止にも寄与したと解釈している。

### おわりに

人類は歴史上さまざまな感染症の流行を経験し、時に大きな被害を受けながら、感染症リスクをコントロールして今日に至っている。感染症の原因は細菌、ウイルス等の病原体だが、その流行の程度や人々に対する影響は、経済社会的な要因に大きく依存する。ここではそれらの要因のうち、大気汚染、貧困、社会衛生インフラについて、そのインパクトを検証した経済史研究を紹介した。今日、世界が直面している新型コロナウイルス感染症についても、国、地域によって感染拡大の程度や死亡率に大きな差があることが明らかになっている。この差違の原因を理解し、新型コロナウイルス感染症をコントロールする方法を考えるために、本コラムで紹介したような経済史的知見が有用と考える。

【参考文献】

Alfani, Guido and Tommy E. Murphy (2017) "Plague and lethal epidemics in the pre-industrial world," *Journal of Economic History* 77(1): 314-343

Clay, Karen, Joshua Lewis and Edson Severnini (2018) "Pollution, infectious disease, and mortality: Evidence from 1918 Spanish Influenza Pandemic," *Journal of Economic History* 78(4), 1179-1209

Gallardo-Albarran (2020) "Sanitary infrastructures and the decline of mortality in Germany, 1877-1913," *Economic History Review* 73(3): 730-756

Pritchett, Jonathan B. and Insan Tumali, "Strangers' disease: Determinants of Yellow Fever mortality during the New Orleans epidemic of 1853," *Explorations in Economic History* 32: 517-539

岡崎哲二 (2020) 「歴史の経済分析」市村英彦・岡崎哲二・松井彰彦・佐藤泰裕編『経済学を味わう：東大1、2年生に大人気の授業』日本評論社

内務省衛生局 (1922) 『流行性感冒』内務省衛生局



(キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 岡崎 哲二)

## 温暖化対策はコロナの教訓に学び、 予測モデルよりも観測データに基づくべし

NPO 法人 国際環境経済研究所 HP に掲載 ● 杉山 大志

コロナ対策は、当初、不確かな数値モデルに翻弄されたが、今では、データの観測に基づいて、経済とのバランスが図られている。この温暖化対策への教訓は2つある。①不確かなモデルはパラメータ次第で極端な被害を予測してしまう。②モデルが不確かな場合、モデルを過信せず、データの観測に基づいて、経済とのバランスを探りながら行動すべきだ。

### 1. コロナモデルと観測データ

コロナ対策として、欧米ではロックダウンが、日本では自粛要請が実施された。経済活動が大きく制限されるにあたっては、感染者数と死亡者数を予測する数値モデルが大きな役割を果たした。

特に有名になったモデルは、英国ロンドンスクールオブエコノミクス (LSE) のファーガソンと、北海道大学の西浦教授のものだった。その基本的な

骨格は「SIR モデル」であり、簡単に要約すると以下ようになる（ここでは、やや正確さを犠牲にして分かりやすくしてある。詳細は文献を参照<sup>注1)</sup>）：

コロナの SIR モデル

- ① 感染者は 1 人あたり R 人と濃厚接触する。
- ② 濃厚接触すると、「獲得免疫」を持っていない限り、感染する。
- ③ 感染すると、治癒して獲得免疫を持つようになるか、あるいは、死亡するかのどちらかになる。

この定式化だと、獲得免疫が出来ない限りは感染が続くので、多くの人口が感染しないと、感染拡大は止まらない。西浦氏は、自粛をしない場合には  $R = 2.5$  であるとして、人口の 60% が感染する、とした。そして、その一定割合は重症化し死亡する、とした。

このような理論に基づき、Rを大幅に減らすべく、海外ではロックダウンが、日本では自粛が行われた。

だが、その後の経過はどうだったか。ファーガソンのモデルは感染率・死亡率を大幅に過大評価していた、と批判されている<sup>注2,3)</sup>。

また、日本等のアジア諸国と、欧米を比較すると、死亡率に大きな差が出た。図1は、100万人あたりの死者数である。縦軸は対数軸になっているので、アジア諸国と欧米諸国で「桁違いに」違うことが分かる。なぜアジア諸国ではこんなに低いのか。この違いは、SIRモデルでは説明できなかった。

じつは獲得免疫が無くても「自然免疫」があることで感染が拡大しなかったようだ。自然免疫というのは、新型コロナウイルスに感染しなくても、これまでの人生でさまざまなウイルスに曝されていたりして、新型コロナウイルスに抵抗力がついている状態を指す<sup>注4)</sup>。

自然免疫が効いているとなると、上記モデルの②は間違いだった、ということになる。つまり

② (修正)：濃厚接触しても、獲得免疫あるいは自然免疫があれば感染しない。何れも存在しなければ

感染する。

となる。この自然免疫の正体、由来、地域差等については盛んに議論がなされているが、まだ決着はついていないようだ。また、人口全体で一様に、全期間を通じて $R = 2.5$ と置くことの妥当性にも疑問が投げかけられている。

## 2. コロナの温暖化対策への教訓

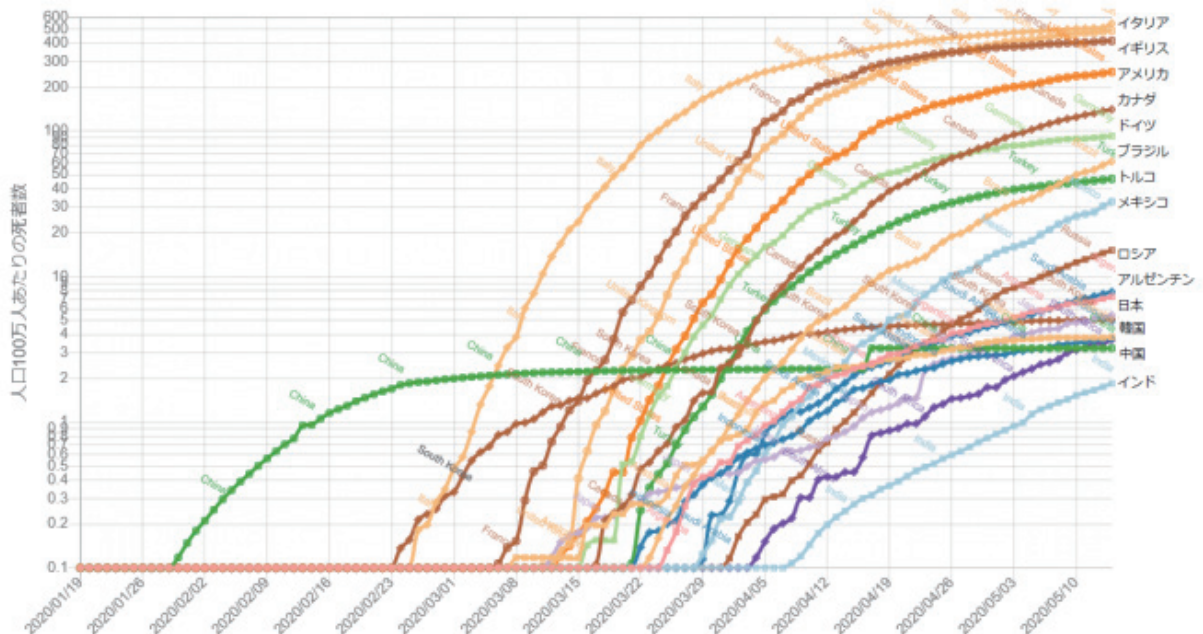
さて、コロナ対策から得られた教訓は2つある。

- A 不確かなモデルは、前提やパラメータの設定次第で、極端に大きな災害を予測する。
- B モデルが不確かな場合、重要なことは、モデルを信じ続けることではなく、データを観測しながら、それに基づいて経済とのバランスをとりつつ行動することだ<sup>注5)</sup>。

自粛は経済に大きな悪影響を与える。このためいま日本は、感染者数や死者数の推移をモニタリングしつつ、経済活動を可能な限り再開しようとしている。もはやモデルには頼っていない。

以上の教訓を踏まえると、温暖化対策はどうある

図1 G20諸国のコロナ死亡率(札幌医科大学)



べきか、節を改めて述べる。

先へ進む前に、経済的な影響について補足しておこう。コロナウイルスのリスクにもかかわらず日本が経済を再開しようとしているのは、自粛の経済的な悪影響があまりに甚大だからだが、経済的な悪影響が甚大になりうるのは、1.5℃目標や2℃目標といった極端な温暖化対策も同様である。

数字で規模感を掴んでおこう。IEAの試算では、コロナにより2020年のCO2排出量は年率8%で減少するとしているが、これは、1.5℃シナリオや2℃シナリオで言われている排出量の削減率に近い。例えばIEAの2℃シナリオのCO2排出量の削減率は6.4%であり、UNEPの1.5℃シナリオでは削減率7.6%としている。つまり1.5℃シナリオや2℃シナリオは、コロナ対策級のCO2排出削減を十年、二十年と続ける、というものだ<sup>注6)</sup>。温暖化には環境影響のリスクがあるが、他方で野心的な温暖化対策には経済影響のリスクが存在する。その規模はコロナ対策以上になりかねない。

### 3. 温暖化モデルと観測データ

地球温暖化の研究では、シミュレーションモデルが多用されている。大別すると、モデルは以下の3つの段階からなっている。

温暖化モデル

- ① CO2 排出モデル：経済活動に伴ってCO2 排出が増える
- ② 温度上昇モデル：CO2 排出に伴って温度が上がる
- ③ 環境影響モデル：温度上昇に伴って自然災害などの環境影響が増える

何れもSIRモデルよりも相当に複雑ではあるけれども、抱えている問題点は全く同じである。何が問題点か、詳しくは既報<sup>注7,8)</sup>を参照されたいが、ここでは簡潔にまとめる：

「CO2 排出モデル」について、「温暖化対策なか

りせば」の場合とされるIPCCシナリオは、非現実的なまでに排出量が多い。「温度上昇モデル」も、科学的不確実性が大きく、CO2濃度が産業革命前の2倍になったときの温度上昇は1.5℃と4.5℃の間、しかもその間に入らないかもしれない、とIPCCも報告している等、かなり不確かである。だがこの不確かなモデル2つの結果をつなぎ合わせて「最悪の場合4.8℃上昇」と環境省もメディアも報じる。「環境影響モデル」についても、例えば世界の降水量について、温度上昇1℃あたり「4%増える」というものから「全く増えない」というものまで、答えはばらついて、とてもはっきりしたことが言える状態ではない。台風については、関連の深いエルニーニョ現象なども含めて、そもそも現状の再現も満足に出来ておらず、将来について確たることを予測出来る状況ではない、とIPCCもまとめている。

なお筆者はモデルの研究者を責めているわけではない。大半の研究者は真剣にモデルを作り、科学の最先端で活躍している。だが、真剣で最先端だということと、モデルに予測能力があるかは、全く別のことである。科学的知見や計算能力に不足があれば予測能力は無い。

さてモデルがこれだけ不確かな以上、観測されたデータこそ重視すべきであろう。では観測事実はどうだったかと言うと、これも既報<sup>注9)</sup>で詳述したが、①台風は強くなっていない。②豪雨は過去の自然変動範囲よりも強くなっているとは言えない上に、地球温暖化の影響ははっきりしない。③猛暑への地球温暖化への寄与はごく僅かであった。

かかる観測事実を踏まえ、またコロナ対策の教訓に照らすならば、不確かなモデルに振り回されて、経済影響が甚大になる温暖化対策を実施することは誤りである。為すべきことは、観測データをモニタリングしつつ、経済とのバランスをとり、対策を講じてゆくことだ。それは低コストな範囲でのCO2削減策の実施と、それを長期的に可能にする技術開発、ということになる。

さてその際、コロナと温暖化ではタイムスパンが

違うが、これはどう考えればよいか。

コロナモデルの場合、間違っていれば、それは1～2カ月で分かり、自粛要請は解除され、モデルを信じ続けるのではなく、感染者数等のデータのモニタリングをしつつ経済を再開する、という方針に切り替えることが出来た。

温暖化の場合は、コロナと異なり、もっと時間がかかる。だが温暖化についても、1980年以降、観測網はどんどん強化されてきた。その結果、おどろおどろしい予測は大抵外れてきた。日本について言えば、台風は強くなっておらず、豪雨は増えていない。平均気温は上昇しているが、ゆるやかなものであり、猛暑への寄与は僅かだ。温暖化の場合、コロナウイルスのようにすぐにモデルの予測を検証できる訳では無いが、十年、二十年と時間をかけて、過去についてどうであったかは観測データが積み重なってきたので、重大な異変があったかどうか、検証できるようになってきた。今や、このような過去の観測データこそを重視すべきである。

なおタイムスパンの違いにはもう1つの側面がある。温暖化がコロナと異なるのは、CO<sub>2</sub>はゆっくりと大気中に蓄積されるものであって、それがパンデミックのように数カ月で突然に破局的な被害をもたらすという性質のものではないことだ。今後、仮に、温度上昇が加速したり、あるいは極端な気象が明白に増大するにしても、それが破局的な段階に達するまでには何十年もかかるだろう。もしも経済に深刻な影響が出るような極端な排出削減策を講じる必要が生じるとすれば、深刻な悪影響ははっきりと観測されるようになってからにすべきだ。今の所、そのような観測事実は無い。 ■

注1) より詳しくは、例えば  
<https://ja.wikipedia.org/wiki/SIR%E3%83%A2%E3%83%87%E3%83%AB>  
[https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01\\_0545.html](https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0545.html)

注2) <https://www.telegraph.co.uk/technology/2020/05/16/coding-led-lockdown-totally-unreliable-buggy-mess-say-experts/>

注3) <http://www.rationaloptimist.com/blog/lockdown-and-mathematical-guesswork/>

注4) <https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/2020-0516-00178807/http://agora-web.jp/archives/2046128.html>

注5) <http://www.rationaloptimist.com/blog/we-know-everything-and-nothing/>

注6) <http://ieei.or.jp/2020/05/expl200522/>

注7) <http://ieei.or.jp/2020/03/sugiyama200331/>

注8) <http://ieei.or.jp/2020/07/sugiyama200702/>

注9) <http://ieei.or.jp/2020/07/sugiyama200702/>



(キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山 大志)

# 「バイデン・ハリス」の外交戦略

産経新聞【宮家邦彦のWorld Watch】(2020年8月20日)に掲載 ● 宮家 邦彦

米大統領選がようやく佳境に入った。今月11日、民主党のジョー・バイデン候補は本命だったカマラ・ハリス上院議員を副大統領候補に選んだ。米国では正副大統領候補を「チケット」と呼ぶが、今回の民主党チケットは、東海岸の老練な白人男性・中道政治家と西海岸の若手非白人女性・リベラル政治家のコンビ。米政治学的にもこのバランスは悪くない。早くも一部メディアはこの「歴史的決定」に内心、狂喜乱舞する民主党関係者や共和党の反トランプ主義者のコメントを垂れ流し始めた。これから11月の投票日までさまつな話に一喜一憂させられる日々が続くと思うと気がめいる。

勝敗の予測は大統領選専門家諸氏にお任せし、本稿では米国外交、特にバイデン勝利の場合の新政権の外交政策につき頭の体操を試みたい。新型コロナウイルスと同様、国際政治に「夏休み」はない。パンデミックと大統領選で米外交が思考停止する中、ベラルーシでは反政府抗議運動が始まり、中東ではパレスチナ問題の風化が進み、香港では曲がりなりにも民主的だった政治風土が急速に失われつつある。いずれの場合も米国の対応は「ほぼ皆無」か、「方向違い」のいずれかだ。以下、各地の状況を詳しく見ていこう。

## ◆香港・民主と自由の黄昏<sup>たそがれ</sup>

6月30日に国家安全維持法が施行され、中英合意で高度の自治が保障された香港の中国本土化は一気に進んだ。今月10日の黎智英・蘋果(リンゴ)日報社主の逮捕は若い民主化運動家の拘束以上に深刻だが、米国は象徴的制裁を発動するだけで反応は鈍く遅い。

## ◆ベラルーシ・革命の予感

現職が6選を決めた今月9日のベラルーシ大統領選挙に改竄<sup>かいざん</sup>があり、これに抗議するデモが同国各地に拡大、既に数千人が拘束されている。EU(欧州連合)外相は選挙結果の受け入れを拒否、国連も

当局の暴力行為を非難したが、現時点で米国からは具体的な動きが見られない。

## ◆パレスチナ・唯一の敗者

今月13日、米大統領はUAE(アラブ首長国連邦)とイスラエルが国交正常化に向かうことで合意したと発表、イスラエルとの関係正常化はエジプト、ヨルダンに次いで3カ国目だ。米外交の勝利にも見えるが、実態はパレスチナ問題の風化だろう。真の問題解決には程遠く中東の長期的安定に資するとは思えない。

## ◆中道左派の国際主義

トランプ大統領が再選されれば、米外交の迷走と不作為がさらに4年続くのだろう。他方、「バイデン・ハリス」チケットが勝てば、新政権の外交は次のようになると思われる。

ハリス氏の政治的立場は必ずしも「進歩的リベラル」ではない。バイデン・ハリスは中道左派志向であり、民主党内のリベラル急進派には不満が残るはずだ。トランプ政権とは異なり、対中政策では人権・民主を重視するが、今のような、けんか腰にはならないだろう。ワシントン生活の長いバイデン氏は外交専門家を重用する伝統的な国際主義に回帰しよう。ハリス氏もこれに同調、党内の反軍・孤立主義的リベラル派とは一線を画すだろう。

昨年インタビューでハリス氏は「北朝鮮問題の外交的解決には日韓という同盟国の関与が必要」と述べた。日本から見れば、「手ごわいが、最低限の予見可能性がある」米国の伝統的国際主義への回帰は歓迎できる。問題は外交が米大統領選の争点とはならないことだろう。残念ながら、世界は米有権者の賢明な判断を期待するしかないということか。 ■

(キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 宮家 邦彦)



# 墮ちる農政と国民の無関心

週刊農林 第 2420 号 (7 月 15 日) に掲載 ● 山下一仁

## 国民の理解と支持？

今年策定された食料・農業・農村基本計画は、施策を講じるうえでの「国民の理解と支持」を強調した。しかし、そんなことを書いて大丈夫なのか。農政について国民の認知度が低く、国民の目を気にする必要がない隔離された農業村だからこそ、その批判に耐えられないような政策を行うことができたのだ。

基本計画は EBPM (Evidence-Based Policy Making) に言及し、「達成すべき政策目的を明らかにしたうえで、合理的根拠に基づく施策の立案を推進する。(中略) 施策を科学的・客観的に分析し、その必要性や有効性を明らかにする」と述べている。残念ながら、これに照らすと、今の主要な施策は全て落第である。

この記述自体も適切ではない。経済学上の費用便益分析の観点からは、目的の水準も施策の内容も、実現できる便益と政策に掛かる費用の差である純便益を最大にする観点から、同時に決定される。例えば、交通事故をゼロにするため高速道路の时速制限を 10 キロとすることが考えるが、それでは自動車利用の便益を犠牲にするという費用が掛かってしまう。政策のコストを考慮しないで、ゼロにするなどの目標を最初から決めてしまうことは望ましくない。

ただし、実際に便益やコストを測定することは、容易ではないため、ある一定の政策目標を設定し、最も少ない費用でこれを達成する手段や事業量を見つけたという費用効果分析という方法がとられている。基本計画の記述は、この考え方に立つものだろう。しかし、これはある目標実現のための費用を最小化するというだけで、その目標自体が最適なものであるかどうかについて、何も示していない。

## 費用便益分析と費用効果分析からの政策評価

費用便益分析や費用効果分析の考え方を踏まえ、

安倍官邸お勤めの輸出拡大策等について、便益ほどの程度か、効果的に目的を達成できる最善の方策なのかについて、検討しよう。

輸出拡大策の目的は農業・農村の所得倍増である。戦前、農家は農家であるがゆえに貧しかった。したがって、小作人解放など農業独自の政策が必要だった。しかし、1965 年以降農家所得は勤労者世帯の所得を上回っている。農家の中に貧しい人がいたとしても、生活保護など一般の社会保障政策で対処すればよい。今日農家の所得向上を農政の目的とすべきではない。政策目的の便益はゼロなので、費用便益分析をするまでもなく、輸出拡大策は失格である。

これだけで輸出拡大策は否定されるのだが、費用効果分析の考えに立って、今推進されている政策は効果的なのかどうか、他により効果的な政策はないのか、検討しよう。

2018 年の農林水産物・食品の輸出額約 9 千億円のうち、国産農産物と言えるもののうち大きなものでも、牛肉 247 億円、緑茶 153 億円、リンゴ 140 億円、米 38 億円に過ぎない。9 兆円の農業生産額のごく一部だ。これらを増加させても農家の所得向上にはほとんど寄与しない。

海外へのマーケティングなど輸出拡大策には、600 億円近い資金や人的資源が投下されている。米については減反（転作）補助金の一環として WTO で禁じられている輸出補助金まで交付している。費用が効果を上回るのかさえ怪しい。しかし、さらに安上がりで効果的に輸出を増大させる政策がある。生産調整（減反）の廃止による米の生産・輸出の増加である。

2018 年のカリフォルニア米の価格 1 万 1464 円（日本の輸入価格）からすれば、品質面で優位な日本米は 1 万 3000 円程度で輸出できる。減反を止めれば、米価は一時 7 千円程度（生産量は 800 万トン程度）に低下するが、商社が 7 千円で買い付



けて1万3000円で売ると必ず儲るので、国内市場から米の供給が減少し、国内米価もすぐに1万3000円に上昇する。これで、翌年の米生産は大きく増加する。さらに、これまで抑制されてきた収量の高い米が作付けされるようになると、米生産は1500万トン以上に拡大する。このとき、輸出は量で700万トン、金額では1.5兆円となる。米だけで現在の1兆円の政府目標を超える。

価格低下で影響を受ける主業農家に、現行1万4000円と1万3000円との差1000円を補填すれば、所要額500億円となる。現在減反に納税者（財政）が負担している4000億円を大幅に縮減できる。消費者も価格低下の利益を得る。さらに、減反による農地資源の減少、多面的機能の阻害を防止できる。減反廃止こそが、経済学から見て輸出増加の最も効果的な方法だ。

農政には目的自体がマイナスの便益（つまり国民的にはコスト）なのに、人的財政的な負担による対策が講じられているものもある。畜産については、飼料の輸入が途切れる食料危機の際に、役に立たない。エサを輸入している畜産は、糞尿をトウモロコシ栽培などに還元することなく、国土に大量の窒素分を蓄積させる。牛はゲップにより温暖化ガスであるメタンを発生させる。健康面でも、牛肉、豚肉、バターなどに含まれるオメガ6は、心筋梗塞や脳梗塞を引き起こす。牧草肥育に比べ穀物肥育の牛肉はオメガ6の比率が高い。

畜産を振興することは、経済学的には全く意味がない。むしろ税金を課して、生産を縮小させるべきなのだ。

## 財政規律の弛緩

安倍政権下の財政当局の地盤沈下によって、財政規律が低下している。

仮に畜産対策を講じる必要があるとしても、費用効果分析からは問題のある政策が講じられている。牛肉自由化へは子牛への不足払いだけでは対処するはずだったが、TPP対策として、これまで裏口で行ってきた肥育農家への対策を、法制化したうえで拡充してしまった。

加工原料乳の不足払い法は、北海道がバター、脱脂粉乳向けの加工原料乳地域から市乳（飲用乳）供給地域になるまでの暫定措置だった。北海道はもはや加工原料乳地域ではなくなっているのに、加工原料乳の対象に生クリーム等向けも加え、同法を延命させた。北海道から関東に生乳等を100万トン近く移送しているのだから、中国に生乳や飲用牛乳を輸出すれば、安い乳価しか払えないバターや脱脂粉乳を日本で作る必要はない。

「中山間地域等直接支払い」制度の基本は、集落で一定の農地を守るという協定を作った場合に、直接支払いを行うというものである。農地の多面的機能を維持するため、一部でも耕作放棄すると、集落協定の対象農地すべてについて、5年の期初にさかのぼって全額直接支払いの返還を求めることとした。

集落の誰かが耕作放棄しようとしても、別の人が借りて耕作すればよい。このおかげで、直接支払い対象農地では耕作放棄が起きていないという評価を得た。しかし、安易につきたい農家の要望を受け、2020年度からの対策では、耕作放棄した農地分だけ返還すればよいことにしてしまった。

この直接支払いの単価は条件の悪い農地とそうでない農地とのコスト差を基本としているので、その差が長期間固定することはありません。しかし、単価は、私が20年前に設定したまま変更されていない。中山間地域の農業は疲弊しているというのに、単価改定の要望はない。

### なぜ正しい政策がとられないのか？

正しい政策がとられない理由の一つとして、農水省内に経済学の基本を理解している人が少ないことが挙げられる。政治家との関係の方が出世に役立つなら、職員もまじめに勉強しようとはしない。

次に、EBPMは政策目的を設定してから、それを効果的に達成できる手段となる政策を検討するというものだが、農業政策が作られる順序は、これとは逆である。手段となる政策がすでに政治的に決まっています、それを正当化する目的とか理由付けが後で行われる。

公共事業も、採択するという結論が出るよう、便益については思いつく限り最大限の見積もりを行う一方、コストはできる限り低く見積もることで、実施している。事業採択時は、最小限のコストしか計上しないため、事業開始後必要経費がどんどん積みあがる。

食料安全保障とか多面的機能という目的から政策が導かれることはない。減反は食料安全保障に必要な農地を減少させてきた。水資源の涵養や洪水防止という多面的機能は水田で米を作ることの外部経済効果なのに、米を作らせない減反政策を推進してきた。減反・高米価政策はどう考えても正当化できない。

高米価で滞留した零細な農家は兼業収入と年金収入をJA農協の口座に預金し、JAバンクは日本第二位のメガバンクに発展した。経済活動も行っているJA農協が代弁するのは、農家と言うより自己の組織の経済利益である。本来手段に過ぎない米価維持が、農協の政治運動、ひいては農政の最大の目的となった。国民から隔離された世界で農政を推進してきたからこそ、国民の経済厚生を損なう減反政策が

半世紀以上も続けられてきたのではないかと。国民の理解を求めるといふなら、減反政策が食料安全保障に役に立つという理由を、JA全中の人から聞いてみたいものだ。

柳田國男は主張する。「国益国是が国民を離れて存するものに非ざることは勿論なれども一部一階級の利害は国の利害とは全く抛を異にするものなり、此点は農業政策に付ては特に注意を必要とす。」どれだけの農政担当者の心にこの言葉が響くだろうか？ ■



(キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 山下一仁)

# 任期残り二年となった文在寅政権

## —総選挙での与党圧勝と次期大統領選挙へ向けた動き—

政策研究フォーラム「改革者」2020年8月号に掲載●伊藤 弘太郎

新型コロナ・ウイルスへの対応が評価されて、4月中旬に行われた総選挙で過半数を大きく超える177議席を獲得した韓国与党。任期四年目を幸先よくスタートした文在寅政権は一見盤石に見えるものの、経済や南北関係といった重要課題への対応に苦慮している。

### 大統領任期四年目の節目を迎えて

韓国大統領の任期は憲法で一期限りの5年と定められている。現職の文在寅大統領は今年の5月10日で自らの任期四年目を迎えた。同日に大統領府で行われた対国民向け記者会見の席上で、文大統領は「この三年間、(朴槿恵前大統領を弾劾へと導いた「ろうそく」集会の)ろうそくの念願を常に心に留めて国政を運営してきました。公正と正義、革新と包容、平和と繁栄の道を歩もうとしました。(中略)残りの二年間、さらに固い決意で国政に臨みます。任期を終えるその瞬間まで、国民と歴史から与えられた使命を果たすために重い責任感を持って全力を尽くします」との所信を表明した。

それから1カ月後の6月5日に、大統領府報道官は文大統領が2022年5月の退任後に住む新しい住居と土地を、4月29日に私費を投じて10億6401万ウォン(約9400万円)で蹴入したことを発表したことを発表した。場所は慶尚南道・梁山市内<sup>キョンサンナムド・ヤンサン</sup>で、すでに同市内にある私邸とは別に建物と土地を購入したとされる。元々ある私邸に警護要員が詰める建物を建設するスペースがないため、新たに購入する必要が生じたというのが大統領府側の説明である。

ここで「韓国大統領」、「私邸」というキーワードを聞いただけで何かを思いつく読者は韓国政治通である。歴代韓国大統領の私邸は韓国政治史の

節目節目で多くのドラマの舞台となってきたからだ。例えば、金泳<sup>キムヨンサム</sup>・金三元大統領や金大中元大統領は、軍事政権下における民主化運動の過程で自宅軟禁を強いられた経験を持ち、ハンスト闘争を行った自宅が政治闘争の舞台であった

その一方で、大統領退任後の私邸が政治的な大事件の舞台となったのは、盧武鉉<sup>ノムヒョン</sup>・李明博<sup>イミョンパク</sup>・朴槿恵<sup>パククネ</sup>の三代続けての元大統領である。盧武鉉元大統領は大統領退任後、歴代大統領として初めてソウルではなく、慶尚南道・金海市郊外の烽下村に新居を構えたが、家族の不正資金疑惑を追及され、2009年5月23日に自宅近くの山で自らの命を絶った。李明博元大統領は退任後の住居としてソウル市内に購入した私邸の取引が不透明だとして、特別検事から追及されるまでに政治問題化した。朴槿恵前大統領も任期終盤に、引退後の私邸購入準備業務を、国の情報機関である国家情報院に指示した疑いがかけられた。

我が国においてもすっかりおなじみとなった「韓国大統領は任期後半にレームダック化し、退任後に不幸な結末を迎える」という韓国政治の負のジंकスの舞台が大統領退任後の住居と関連してきたのである。こうした歴代大統領の引退後の歴史と比較しても、任期三年を終えた時点で七割を超える高支持率で通過した初の大統領として、文在寅大統領は韓国政治における負のジंकスとは無縁のように見える。・・・

●全文は伊藤弘太郎 紹介ページよりご覧いただけます。  
[https://cigs.canon/fellows/kohtarou\\_ito.html](https://cigs.canon/fellows/kohtarou_ito.html)

(キャノングローバル戦略研究所 研究員 伊藤 弘太郎)

ワーキング・ペーパー (20-005J)

## 感染症拡大モデルにおける行動制限政策 と検査隔離政策の比較

2020年8月20日 CIGS ホームページ 掲載 ● 小林 慶一郎 / 奴田原 健悟

2019 年末に発生した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) はグローバルな人の移動を背景に全世界にその感染が拡大した。感染拡大防止のために各国で都市のロックダウンが行われ、日本でも接触 8 割削減を目標とした政策が採られた。ロックダウンや接触 8 割削減のような行動制限政策は、感染拡大防止の効果があることは明らかだが、一方でその経済的コストも非常に大きい。そのため、多くの経済学者が COVID-19 についての研究を進めている。

経済学からの COVID-19 の分析には様々なアプローチがあるが、マクロ経済学者から注目を浴びているものに SIR モデルと呼ばれる感染症の数理モデルを用いた分析がある。もっともシンプルな SIR モデルは、(1) 感受性保持者 (Susceptible ; これから感染する可能性があるもの)、(2) 感染者 (Infectious)、(3) 回復者 (Recovered ; 死者も含む) の 3 種類の状態を考え、それが時間を通じて変化する差分方程式 (あるいは微分方程式) 体系でモデルを記述したものである。SIR モデルはマクロ経済学者が用いる動学マクロ経済モデルと相性がよいため、Atkeson (2020) の先駆的な業績以降、多くのマクロ経済学者が SIR モデルを用いた分析を行うようになってきている。

本稿では、SIR モデルを用いて、行動制限政策と検査隔離政策が感染状況や経済活動にどのような影響を与えるについての分析を行った。本稿で用いるモデルでは、Holtemoeller (2020) と同様に SIR モデルに、経済成長理論として標準的な Solow モデルを接続し、感染拡大だけでなく、経済活動も同時に記述できるようになっている。また、単純な SIR モデルを拡張して、潜伏期や無症状感染者なども考慮できるものになっている。加えて、検査に伴う費

用、入院患者数が増加すると感染による死亡率が上昇する可能性 (医療限界) についても、モデルの中で考慮している。

本稿の主要な内容は以下である。

第一に、接触 8 割削減 (外出約 55% 削減) 30 日間、接触 7 割削減 (外出約 45% 削減) 60 日間、接触 6 割削減 (外出約 37% 削減) 360 日間の 3 種類の行動制限政策と政策期間によって感染状況がどのように変わるか、その効果を比較した。いずれの場合も政策導入によって、すみやかに感染拡大を抑えることができるが、政策終了後一定の時間が空くと感染拡大は再開してしまう。感染開始 1,000 日後まででみた総死者数を大きく減らすためには、1 年間などかなり長期にわたる行動制限を続けなければならず、その間の経済損失は非常に大きいことがわかった。

第二に、長期の行動制限の代わりに、検査隔離を政策を導入することで感染拡大を抑えつつ、経済損失も抑えられることを示した。とくに、感染に伴う総死者数に上限を与えたうえでの検査費用を除いた経済ロスを最小化するための最適政策を導出したところ、ベースラインの分析では、行動制限は接触 8 割削減 (外出約 55% 削減) を 60 日程度継続し、検査隔離は検査強度を最大にして 1 年間継続することが望ましいことがわかった。・・・

●全文は小林 慶一郎 / 奴田原 健悟 紹介ページよりご覧いただけます。  
[https://cigs.canon/article/20200820\\_5298.html](https://cigs.canon/article/20200820_5298.html)

(キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 小林 慶一郎  
主任研究員 奴田原 健悟)

期間集中  
連載

【いま振り返っておきたい、複雑に絡み合う世界の歴史】 最終回

# 語られないロシアの歴史とアメリカとの深い関係

研究主幹 ● 小手川 大助

大蔵省 / 財務省、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行で要職を歴任し、1990 年代の日本の金融危機やリーマンショック以降の世界金融危機に対処した経験を持つ当研究所 研究主幹の小手川が複雑に絡み合ってきた世界の歴史を独自の視点でご紹介します。

## ロシアの基本は農業国

ロシアを含むスラブ民族は現在のルーマニアのカルパチア山脈周辺を居住地とし、中央ヨーロッパや東ヨーロッパに居住する農業民族でした。「スラブ」という言葉はロシア語では「弱い」という意味ですし、「奴隷」を意味するスレイブの語源はここからだと考えられています。

もともとのロシア民族の中心地はキエフでした。ここにノルマン人が侵入してきて 9 世紀の終わりにキエフ大公国が成立し、ドニエプル川の水利を利用して経済を発展させ、南の東ローマ帝国との交易関係を打ち立てました。10 世紀終わりのウラジーミル聖公の時代に最盛期を迎え、東ローマ帝国の皇帝の妹を妃に迎えるとともにキリスト教を国教として導入しました。

## ロシアを変えたモンゴル帝国による征服

ウラジーミル聖公の死後、親族間の争いで公国は弱体化し、これに十字軍遠征とそれに伴う地中海貿易の活発化によるドニエプル川経由交易の衰退が追い打ちをかけ、キエフは衰退し、人々はノブゴロドやモスクワに移住していきました。そして 1240 年にモンゴル軍が南ルーシを制圧し、キエフ大公国は滅亡しました。

モンゴルによるロシア支配の期間は 2 世紀半に及び、「タタールのくびき」と呼ばれてロシア人は悪いイメージをもっています。しかしながら、征服後のモンゴルは人口も少なかったことからルーシの諸侯を使った間接統治を行い、納税と軍役さえ行えば、政治的忠誠と軍事的方向を条件として「本領安堵」をしました。そして東西交易はモンゴルという大帝国の出現により栄え、その恩恵はルー

シの地にも及びました。またモンゴル人は宗教にも極めて寛容でした。後のロマノフ王朝はモンゴルの庇護下でルーシの最高の地位とされたウラジーミル大公の地位を独占してゆき、最終的にはモスクワ大公と呼ばれるようになります。1326 年には全ルーシ最高の聖職者であるキエフ府主教をモスクワに迎え、精神的にもキエフに代わってルーシの中心になって行った。彼らが次第に勢力を拡大していく一つの遠因がモンゴルのハーンに収める税金の納入を引き受けたからであり、一説によれば実はこの時代がロシアの歴史上もっとも税負担が低い時代だったと言われています。

## モンゴル帝国が去った後の東方への拡大

1380 年のクリコヴォの戦いでモンゴル軍を破り「タタールのくびき」からの脱却の第 1 歩が踏み出されましたが、モンゴルへの臣従をモスクワ大公国が最終的にやめたのは 1480 年のウグラ河畔の対峙の時からでした。

最初に述べたようにロシア人の本質は農耕民族であり、領土を拡大しようとする動きに欠け、地方の大公国という地位に甘んじていました。ところが 15 世紀の終わりにモンゴル支配から独立してみると、ロシアの東側にはモンゴルが去った後の広大な権力の真空地帯が残されていました。ここから 16 世紀半ばのイェルマークの探検にみられるようなロシアの東方への進出が始まるのです。ロシア人はコサック（逃亡農民や没落貴族からなる軍事協同体）を先頭に毛皮を求めてウラル山脈を越え、オビ川などの大河を伝って北極海や太平洋に進出しました。1652 年にはイルクーツクが建設されるなどロシア帝国はシベリア全土を管理し、更にラッコやキタオットセイを求めてアリューシャン列島から千島列島に向かい、アラスカに進出して露米会社を設立す

るなど、17世紀から19世紀にかけてロシアは世界最大の毛皮供給国となりました。彼らの一部はナパバレーなどの北カリフォルニアまで足を延ばしましたが、東方進出の特徴は、中国を恐れて、ユーラシア大陸の北側を横断し、中国の力が衰えてから少しずつ南下を始めたというところにあります。例えば極東で最初に開発された都市はカムチャッカ半島のペトロパブロフスク＝カムチャットキー（1740年）であり、1858年にはハバロフスクが、そして1860年にはウラジオストックが建設されました。このようにロシアが現在のような世界一広大な領土を得るに至ったのは、①モンゴル帝国による征服で東方や東西交易に目が開かれたこと、②モンゴルの滅亡後東方に権力の真空地帯が出現したこと、そして③16世紀から18世紀にかけて極めて貴重な資源であった毛皮を求めてロシア人が東へ移動していったこと、が主要な原因だったのです。

### 英国との欧州覇権争いとポーランド分割

1533年からイワン4世（雷帝）がモスクワ大公に即位し、1547年には初めてツァーリの称号を用いました。彼にはモンゴル王朝の血も入っています。彼の治世は50年に及び、晩年には英国のエリザベス1世にも求婚をしました。イワン雷帝の死後、ボリスゴドノフの治世に見られるような16世紀末から17世紀の動乱の時代を経て、1613年にロマノフ王朝が誕生しました。日本では徳川幕府が成立し大坂冬の陣が戦われる前年です。

1682年から40年以上に及んだピョートル大帝の時代にはスウェーデンとの戦争でバルト海沿岸の領土を獲得し、新都サンクトペテルブルクを1703年から建設して1712年に首都を移転しました。スウェーデンとの戦争でスウェーデン側に立ったのは英国とトルコ帝国でした。英国との対立はこの時期から300年以上続きます。

1762年に女帝のエカテリーナ2世が即位し、40年弱の治世を治めます。彼女はボルガ川中流流域にドイツの農民を移住させて先進農業技術を取り入れたり、啓蒙主義の観点から初めての女性教育施設であるスモーリヌイ修道院の開設など西欧の最新の教

育制度を導入したりして、文化面で大きな貢献を果たしました。ポリショイ劇場やその下の学校であるポリショイアカデミーが創立されたのも彼女の治世下でした。美術品の収集家としても有名だった彼女はエルミタージュ美術館を創設し、19世紀半ばには一般市民にも公開されました。

またオスマン帝国と開戦して黒海北岸やクリミア半島を獲得し、ポーランド分割を3度行いました。その結果最終的に1795年にポーランド王国は消滅し、ウクライナとリトアニアがロシア領になりました。

### ロシアのユダヤ人

ポーランド王が商工業の育成のために招聘したユダヤ人が13世紀から多数ポーランド王国に移住してきました。彼らの中心地は南ポーランドのクラカウでした。ユダヤ人の多くは商工業に携わってポーランド王国の交流に貢献する一方、南東部のガリツィア地方ではポーランド貴族によるウクライナ人農民の支配を番頭のような形で助けてきました。ポーランド分割の結果、ユダヤ人の多くが住んでいた地域はオーストリアとロシアの領土になりました。オーストリアに併合されたガリツィアではウクライナ民族主義者の独立運動が続けられました（拙著「ウクライナを理解するため」を参照）。

エカテリーナ女帝は当時未開の土地が残っていたウクライナの土地をユダヤ人に与えましたが、農業にあまり関心がなかった彼らは農地を放棄して次第に1791年にロシアが建設した南西部の都市オデッサに移住し商業を営むようになりました。この模様が映画になったのが「屋根の上のバイオリン弾き」です。後にオデッサからはユダヤ系の有名な音楽家が多数輩出します。1881年から84年にはポグロム（ユダヤ人に対する集団的迫害行為）が起り、1903年からはユダヤ人の海外脱出が増えています。

日露戦争の資金がなかった日本政府から派遣された高橋是清がニューヨークでの資金調達に失敗した後に、ロンドンでHSBCのロンドン支部長であったキャメロン（キャメロン首相の高祖父）を中心とす



る金融団から目標額 1 億円の半分 (500 万ポンド) の融資取り付けに成功しました。そのお祝いの夕食会で偶然高橋の隣に座ったのがニューヨークのユダヤ系のクーン・ローブ商会代表のジェイコブ・シフでした。翌朝シフは残りの資金の調達に応じることを連絡してきました。戦争期間中総額 2 億円をシフは調達してくれましたが、後に高橋がシフに会った際にシフが言ったのは、融資の理由はポグロムを始めとするロシアの反ユダヤ主義に対する報復であり、「ロシア帝国に対して立ち上がった日本は神の杖である」とシフの回想録では書いています。なお、クーン・ローブは 1977 年にリーマン・ブラザーズに合併されました。

### 米国独立を助けたロシア

エカテリーナ女帝はヴォルテールの啓蒙主義を信奉しており、この観点から米国の独立戦争(1775 年～ 1783 年)の際に武装中立同盟を提唱し、英国を国際的に孤立させることで米国の独立を支援しました。欧州の覇権の関係や啓蒙主義の関係からアメリカを援助したのはラファイエット将軍に代表されるフランスと、エカテリーナ女帝でした。フランスはこの支援のため財政が破綻し、折悪しく浅間山やアイスランドの火山の噴火による冷害による飢饉と相まって、フランス革命が発生することになりました。一方、アメリカを失った英国は 1770 年のクックによるオーストラリア領有宣言に続きオーストラリアに眼を向け、1788 年に

囚人によるオーストラリア入植を開始しました。

### 南北戦争でリンカーンを助けたロシア

19 世紀に入り、ロシアはジョージアを支配下に収め、またペルシャに勝って、アゼルバイジャン北部を併合した後、1828 年にはアルメニアを支配下に置きました。北カフカスではダゲスタンやチェチェンなどの山岳諸民族がロシアに対し抵抗していましたが、1861 年にはカフカス全土が平定されました。中央アジアにおいても 19 世紀半ばにはカザフスタンがロシアに併合されましたが、ロシア人の入植に反対して 40 年にも及ぶ反乱が occurred。

アメリカの南北戦争の際、英国が独立以降の経緯や奴隷貿易の関係から南部を支援したのに対し、アレクサンドル 2 世のロシアは艦隊を米国沿岸に派遣して英国の介入を阻止しました。なお、この時、リンカーンを尊敬していたタイ王国のラーマ 4 世は北軍を助けるために、タイ王国が誇る象軍団の派遣を申し出ています。

南北戦争の直前にはロシアはオスマン帝国と同盟した英仏によってクリミアで敗戦し、屈辱的な条約を結ばざるを得なくなりました。敗戦に伴う莫大な戦費の支払いを目にして、ロシアは維持費のかかりすぎるアラスカを 1867 年に友好国であるアメリカに売却しました。売却価格は当時のお金で 720 万 US ドル、現在の価値では 1 億 2 千 300 万 US ドル



です。ロシアはこの見返りに機械化に適した米国産の綿花を中央アジアに移植することに成功し、ロシアの繊維工業が発展していきました。

### ロシア革命に導いたバクー油田開発とシベリア鉄道建設

19世紀の後半に入り、ロシアにもやっと産業革命の波がやってきました。19世紀半ばからロシアでは鉄道の建設ブームが起きました。鉄道の総延長は1880年からの20年の間に2倍になり、ロシアの石炭の産出量は1860年の50倍に増加し、19世紀後半にはバクー油田は世界の産出量の半分を占めるようになりました。なお、バクー油田の開発に貢献したのはアルフレッド・ノーベルの一族でした。油田で働く労働者の環境は劣悪で、1905年に大規模な労働争議が起きましたが、この争議を指導して名を挙げたのがスターリンです。ロシアが日露戦争に踏み切ったのは、この大争議から国民の注意をそらしたかったからだとする説もあります。

1891年にシベリア鉄道の建設が決定されます。フランス資本の資金援助を受けて全線が開通したのは1916年でした。第一次世界大戦中に財政が苦しかったロシア政府にはフランスに対する支払いを拒否するか、自国の財政の削減を更に行うかという岐路に立たされて後者を選択し、その結果ロシア革命が起ってしまいました。革命によりフランスの銀行団の融資はデフォルトになり、フランス政府が肩代わりすることになりました。

### チャイコフスキーの後援者はロシアの富豪で鉄道王の未亡人

チャイコフスキーの最大のスポンサーはロシアの鉄道王の未亡人ナジェジュダ・フォン・メックですが、彼女の夫は鉄道事業で成功しロシアの富豪になりました。夫の急死後、フォン・メック夫人は一度もチャイコフスキーに会うことなしに14年間(1876年から1890年まで)チャイコフスキーを財政的に支援し続けました。彼女の息子のニコライ・フォン・メックはチャイコフスキーの姪と結婚し、鉄道事業でソ連邦に貢献しましたが、1929年に濡

れ衣を着せられて処刑されました。なお、1990年に彼の名誉は回復されています。

### レーニンはロシア人ではない

ロシアは多民族国家で、182の民族が存在しています。ロシア人が全体の7割強を占めており、ウクライナ人や白ロシア人を含めると東スラブ人の割合が8割を超えますが、この他にもトルコ系や、コーカサス系、モンゴル系など多種多様です。

その代表がレーニン(本名はウリヤノフ)です。彼の父はカスピ海沿岸のアストラハン出身の物理学者ですが、モンゴル系のカルムイク人とトルコ系のチュバシ人の混血です。レーニンの母はドイツ人、スウェーデン人、ユダヤ人の混血です。カルムイク人は現在でもカスピ海の西北岸に自治共和国を作っていて、人口は約30万人です。かつては現在のモンゴルの西部に住んでいたのですが、チンギス・ハーンに追われて西に移動してきた民族です。写真を見れば分かるように現在でもチベット仏教を信仰しています。



このような出自のレーニンはロシア人やギリシャ正教に対し厳しく接しました。レーニンの下で正教会や主教たちに対する大弾圧が行われました。また、トルコでケマル・パシャが革命を起こしてオスマントルコ帝国が滅亡すると、ケマルが自分や共産主義の支持者と勘違いしたレーニンは彼にアルメニアとジョージアの一部を与えてしまいました。今のトルコの東部ですが、この地域の出身でジョージア人だと言われているのが現大統領のエルドアンです。

スターリン（本姓はジュガシビリ）はジョージア（昔はグルジアと呼ばれていました）人です。彼の腹心であった秘密警察のトップのラブレンチー・ベリヤもジョージア出身ですが、名前を見てわかる通り（ジョージア人の姓は「シビリ」か「ーゼ」で終わる）、彼はジョージアの中の少数民族であるミンゲレル人です。

フルシチョフの両親はロシア出身ですが、彼自身は15歳からウクライナで育ちました。1954年にクリミアをウクライナの一部と決定したのですが、自らの出身地であるウクライナの住民の支持を強化するのが目的でした。

現在の外務大臣のラブロフはジョージア生まれで父がアルメニア人、母がロシア人ですし、中央銀行総裁のナビユーリナはタタール人、国防大臣のショイグはモンゴル共和国に接する中央アジアのツバ共和国出身で父がツバ人、母がロシア人です。

音楽家も、指揮者だけとって、ヤンソンはラトビア人、テミルカーノフはコーカサスのカバルダ・バルカル出身、ゲルギエフは北オセチア人と多彩です。フィギュアスケートのアリーナ・ザギトワはタタール人ですし、エフゲニヤ・メドヴェージェワの父はアルメニア人です。

## 米国の科学技術発展の陰に亡命ロシア人

流体力学の有名な学者にステパーン・ティモシェンコという人がいます。ロシア帝国で教育を受け、キエフ工科大学で教えていた時に革命が勃発し、1922年に彼はアメリカに渡りました。その後ミシガン大学などで教授をつとめ、36か国語に翻訳された教科書を執筆しました。彼は1927年にはアメリカに帰化しました。ブラウン管を使ったテレビを発明したウラジーミル・ツヴォルキンもロシア革命後にアメリカに移住した科学者でした。また、ノーベル経済学賞を受賞したサイモン・クズネッツも亡命科学者です。

芸術分野ではストラヴィンスキーやホロヴィッツなど枚挙に暇がありませんが、あまり知られていな

い事実として、20世紀最高のバレリーナのマヤ・プリセツカヤは長くロシア国外での公演をソ連政府から許されませんでした。その背景には、彼女の従兄弟がジョン・F・ケネディの法律顧問だったという事実がありました。



(キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 小手川大助)

## ニュースレター登録のご案内

ホームページの更新情報をメールマガジンでお届けしています。  
(毎週水曜日。水曜日が休日の場合は翌営業日)  
ご希望の方は下記の URL よりご登録ください。  
<https://cigs.canon/newsletters.html>



## CIGS ホームページのご案内

CIGS Highlight には要約のみ掲載している記事もあります。  
全文をご覧になりたい場合は下記の URL より CIGS ホームページをご参照ください。  
<https://cigs.canon/>



## CIGS Highlight Vol.89

---

発行日：2020年10月5日

編集・発行：一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所

〒100-6511 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸ビル 11F

TEL：03-6213-0550 FAX：03-3217-1251

URL：https://cigs.canon/

E-mail：mail-info@canon-igs.org

\* CIGS Highlight に掲載された記事の内容や意見は執筆者個人の見解であり、  
当研究所またはそのスポンサーの見解を示すものではありません。  
なお、各記事は原則として、初出の出典原文を転載しており、CIGS Highlight  
掲載時に修正等を行っておりません。

©2020 The Canon Institute for Global Studies  
All rights reserved. Printed in Japan

